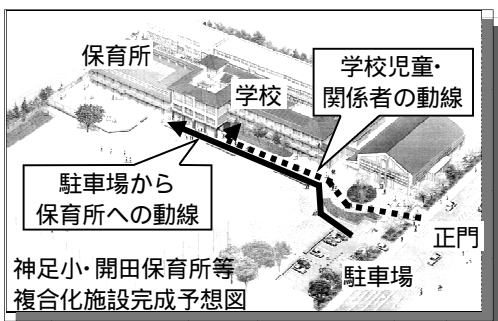


神足小・開田保育所「複合化」・・・子どもの安全確保に課題



平成27年度末の完成をめざす神足小学校・開田保育所複合化計画には、子どもの安全確保に課題があります。以前から党議員団は、学校の複合化では、学校と他の施設の出入りを完全に分け、不審者を侵入させない万全の防犯対策が不可欠だと指摘してきました。

計画では、開田保育所は西側に、保育所用駐車場は反対の東側に置く予定で、これではどこの関係者が判別が難しく、防犯対策が不十分だと、6月議会でも改善を求めましたが、教育長は「校長の責任で行うもの」と答弁しました。これでは現場に責任を押し付けることになります。

市民にも事業者にも役立つ地域経済応援を

住宅リフォーム助成を長岡京市でも

これまでの「住宅耐震改修助成」に加え、国が「住宅リフォーム助成」をつくり、全国の35%を超える自治体で住宅リフォーム助成が広がっています。耐震助成の拡大とリフォーム助成をあわせて行っている自治体では、地域経済・永住を希望するまちづくりに大きな効果が出ています。

長岡京市では約7000軒が耐震化の必要な住宅であるものの、工事費用がかかることもあり、なかなか進んでいませんが、「調査研究が必要」との答弁にとどまっています。

地元業者の参加できる契約に改善を

新しい給食室の完成に伴い設備設置や調理器具などの購入に指名競争入札が行われました。指名競争入札に参加できたのは市外の10社で地元業者は1社もありませんでした。

納入備品の中には、調理器具など地元業者でも納品できるものもあります。地元育成ということからも発注分離も検討すべきであることを求めました。「教育現場への納期のことや事務の複雑化などあるが検討していきたい」と答弁がありました。

東部地域に

「おらがバス路線」を！



東部地域では、「バス路線がない」「路線があったが、朝の第一便が11時台になり使えない」「本数が減った」など、公共交通が使えない状況です。そこで住民の声が実り、バス路線や本数の充実をする「社会実験」が予算化されました。

バスの利用は個人個人の生活リズムに基づくもので、全国の業績を伸ばしているバス会社はきめこまかく住民のニーズをつかんで改善をすすめています。たんなる「実験」にするのではなく、バス会社とともに地域住民すべてを対象に議論をおこし、みんなにとって「おらがバス路線」になるようにと求めました。

飼い主のないネコ問題 行政がその役割を！



動物愛護法改正で、飼い主やペット業者の責任・義務が強化されました。

一方で、同じ改正の中で保健所が子猫や子犬を実質的に引き取らなくなりました。「野良猫」問題は、市民のボランティアの努力に頼るだけでは解決しきれません。

「法律では動物の健康・安全保持とともに、動物が人に迷惑を及ぼさないよう措置を講ずることができる」と指摘すると、「苦情への対応や状況把握、必要な地域での重点的啓発を考えている」との答弁でした。

福井地裁が「大飯原発再稼働禁止」判決。再稼働反対を長岡京からも



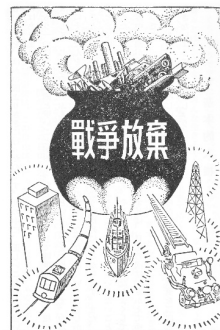
福井地裁は、大飯原発の再稼働の禁止を求める判決を下しました。「現状の規制基準では、想定内の災害でも事故の危険があり、安全性は確たる証拠がない」、「豊かな国土に国民が根をおろして生活できることこそが重要であり、電気代の問題などが優先されるべきではない」と断じました。

函館市長はこの4月、対岸の大間原発の建設の凍結を求めて裁判を起こしました。長岡京市長も、市民生活を守る立場から、原発のあり方にはっきりと態度を示すべきです。しかし市長は「使わなくて済むなら使いたくない」とは言いつつも、再稼働に反対の表明はしませんでした。

国の改革・・・市長の言いなりの教育委員会に?!

国は、教育委員長と教育長を一体化して、その任命・罷免の権限を首長に集中させ、首長主導で教育行政を行う仕組みに変えました。

「お国のために血を流せ」と教え込んだ戦前の政治介入による軍国主義を反省して1948年にできたのが教育委員会制度です。しかし国は、徐々に教育委員会の独立性・自主性を後退させてきました。今度の制度改革を受け、教育委員会のあり方を問いました。答弁は「今後も独立性の確保はしつつ」としながらも、「制度改革も時代の要請と捉えたい」など消極的・後退的なものでした。



現憲法交付当時の中学の教科書の挿絵

6月議会の請願・意見書案への態度

全員賛成で採択

◆手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願◆手話言語法制定を求める意見書◆中途失聴者・難聴者に対する公職選挙のバリアフリー実現を求める意見書◆「水銀に関する水俣条約」の早期発効と水銀含有廃棄物の国内適正処理体制の確立を求める意見書

賛成多数で採択

◆地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書
→日本共産党議員団は、意見書案文にある「社会保障と税の一体改革」による実施では、地域包括ケアシステムの目的と矛盾することを討論で指摘し反対。他会派は賛成。

相談ごと、ご意見をお寄せください。

党議員団(直通) 電話 955-9551 FAX 955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話